

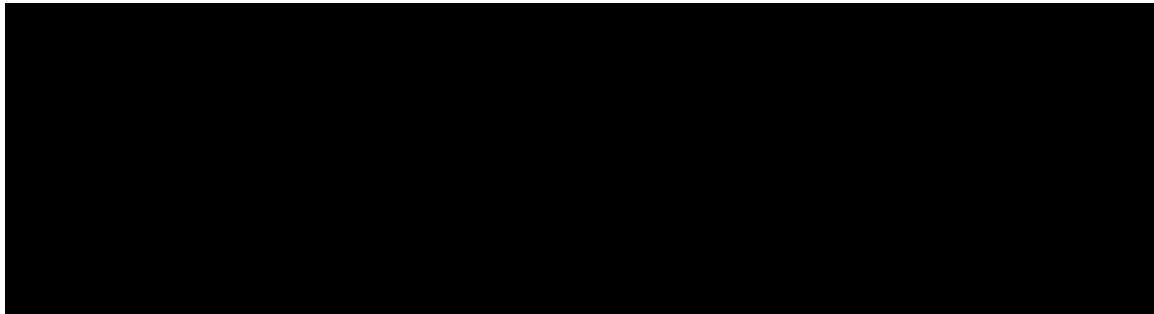


申請枠区分

通常枠

申請ステータス

年度	年度回数	回/次
2024 年	2	回



1.助成申請情報

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。

なお、下記 4 に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

■ 申請団体が申請に際して確認する事項

(1)申請資格要件（欠格事由）について	申請資格要件について確認しました
(2)公正な事業実施について	公正な事業実施について確認しました
(3)規程類の後日提出について※緊急枠の場合なし	確認しました
(4)情報公開について（情報公開同意書）	規程類の後日提出について確認しました
(5)役員名簿に記載されている全員から第三者提供に関する同意について	同意を得ました
(6)JANPIA役員及び審査員との兼職関係の有無について	兼職がないことを確認しました

■ 申請団体に関する記載

【申請団体の名称】

特定非営利活動法人ReBit

団体代表者 役職・氏名

代表理事 薬師実芳

分類

法人番号	団体コード
2012405003079	

申請団体の住所
東京都渋谷区代々木3-26-2新宿カメヤビル4階

資金分配団体等としての業務を行う事務所の所在地が上記の住所と違う場合

■ 申請団体が行政機関から受けた指導、命令に対する措置の状況

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし

最終誓約

1.助成申請情報欄の内容につき、誓約します

2.連絡先情報

部署・役職・氏名
[REDACTED]

担当者 メールアドレス
[REDACTED]

担当者 電話番号
[REDACTED]

3.コンソーシアム情報

(1)コンソーシアムの有無

コンソーシアムで申請する

コンソーシアムに関する誓約

【誓約する団体の名称】	【誓約する団体の代表者氏名】	【誓約する団体の役割】
特定非営利活動法人ティック	伊藤順平	構成団体

コンソーシアムに参加する全ての団体（以下、「コンソーシアム構成団体」という）は、幹事団体が資金分配団体又は活動支援団体（以下、「資金分配団体等」という）としての助成の申請なお、誓約内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることなっても、異議は一切申し立てません。

1.コンソーシアム構成団体は、幹事団体を通じてコンソーシアムの実施体制表を提出し、幹事団体が資金分配団体として採択された場合は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構との資金

2.本誓約書にて誓約をしたコンソーシアム構成団体について、申請締め切り後、コンソーシアム構成団体に変更があった場合は申請を取り下げます。

3.コンソーシアム構成団体が申請に際して確認した次の（1）～（4）の事項等

--

4. コンソーシアム構成団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況

団体名	指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

--

4.事業情報の登録・事業関連書類の提出

事業名

地域におけるLGBTQ支援・啓発の担い手団体の育成

事業の種類_第一階層

事業の種類_第二階層

事業の種類_第三階層

支援の分野_文字列表示

支援分野_活動支援団体

--

休眠預金活用事業 事業計画書 【2024年度通常枠】 ※採択された後の資金提供契約書別紙1の対象は、事業計画書の冒頭から「II. 事業概要」までとします。

必須	申請時入力不要
任意	

基本情報

申請団体	資金分配団体		
資金分配団体		事業名（主）	地域におけるLGBTQ支援・啓発の担い手団体の育成
		事業名（副）	すべての人が、「どの地域でも」性のあり方によって取り残されることなく、平等に、ありのままで生きられる社会に向けて
		団体名	特定非営利活動法人ReBit、特定非営利活動法人エティック
事業の種類1		①草の根活動支援事業	
事業の種類2			
事業の種類3			
事業の種類4			

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野
<input type="radio"/> (1) 子ども及び若者の支援に係る活動
<input type="radio"/> ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
<input type="radio"/> ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
<input type="radio"/> ③ 社会課題の解決を担う若者の能力開発支援
- ⑨ その他
<input type="radio"/> (2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
<input type="radio"/> ④ 働くことが困難な人への支援
<input type="radio"/> ⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
<input type="radio"/> ⑥ 女性の経済的自立への支援
- ⑨ その他
<input type="radio"/> (3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
<input type="radio"/> ⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
<input type="radio"/> ⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
- ⑨ その他
その他の解決すべき社会の課題

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
5.ジェンダー平等を実現しよう	5.6 国際人口・開発会議（ICPD）の行動計画及び北京行動綱領、並びにこれらの検証会議の成果文書に従い、性と生殖に関する健康及び権利への普遍的アクセスを確保する。	地域の学校や企業、行政等と連携し、LGBTQやダイバーシティに関する教育・啓発等の取り組みを促進することで、多様な性に関する正しい知識や理解が普及し、誰もが自らの性に関する権利を脅かされず、ありのままで暮らすことができる環境が醸成される。
10.人や国の不平等をなくそう	10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	地域の行政、企業、学校等と連携し、正しい知識の啓発や教育・就労・福祉など様々な場面での適切な支援を提供することで、性的指向・性自認に関する不平等をなくし、LGBTQを含めたすべての人々の社会的包摶を推進する。
3.すべての人に健康と福祉を	3.8 全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する。	LGBTQは社会状況等からメンタルヘルスが悪化しやすく、精神障害や自殺の高リスク層にある一方、無理解やハラスメント等により、困難にあっても安全に保健サービスを利用できない場合が多い。地域でLGBTQの相談対応や居場所づくり、障害福祉等に取り組む団体を支援し活動を促進することで、誰もが安心して保健サービスに繋がり健康に暮らせる社会の実現に貢献する。

11.住み続けられるまちづくりを	11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。	理解不足や閉鎖的なコミュニティの環境などがある中で、LGBTQの課題に取り組む地域の団体やリーダーを育成し、LGBTQも自分らしく暮らせる地域づくりを進めることで、誰もが暮らしやすい包摂的な地域・社会が構築される。
4.質の高い教育をみんなに	4.7 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。	多様な性に関して学校で習う機会は少なく、多様性を理解し共に生きるための知識・態度を養うことができるよう、地域の学校教育や社会教育の場で多様な性について学び考える機会を提供・拡大する。

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的	191/200字
ReBit : 2009年設立。代表が性別違和を抱え誰にも相談できず高校時に自殺未遂をした経験から、LGBTQもありのままで大人になれる社会を目指し設立。現在はLGBTQ分野に取り組む国内最大の認定NPO法人。	ReBit : 2009年設立。代表が性別違和を抱え誰にも相談できず高校時に自殺未遂をした経験から、LGBTQもありのままで大人になれる社会を目指し設立。現在はLGBTQ分野に取り組む国内最大の認定NPO法人。
(2)団体の概要・活動・業務	199/200字
ReBit : 全国で啓発・支援・行政伴走を行う。行政・学校・企業等の啓発（研修2200回）や、当事者支援（1.2万人へ就労支援、福祉事業所運営）、100自治体で条例策定や施策実施・意見交換等を行う。 エティック : 実践型インターンシップや起業支援（1000人以上が起業）のほか、企業・行政等と連携し、地域の事業創出やネットワーク形成、ソーシャルセクターのリーダー育成、経営・インパクト拡大等に取り組む。	ReBit : 全国で啓発・支援・行政伴走を行う。行政・学校・企業等の啓発（研修2200回）や、当事者支援（1.2万人へ就労支援、福祉事業所運営）、100自治体で条例策定や施策実施・意見交換等を行う。 エティック : 実践型インターンシップや起業支援（1000人以上が起業）のほか、企業・行政等と連携し、地域の事業創出やネットワーク形成、ソーシャルセクターのリーダー育成、経営・インパクト拡大等に取り組む。

II.事業概要

実施時期	国外活動の有無					資金提供契約締結日	採択後の契約時に用いる欄です
	(開始)	2025/4/1	(終了)	2028/3/31	対象地域		
直接的対象グループ	地域に根ざして活動するLGBTQ支援・啓発の担い手団体		(人数)	5~6団体			
最終受益者	①LGBTQの当事者や友人家族等周囲の人たち（直接の対人支援の対象） ②LGBTQと共に社会に暮らす人たち（非LGBTQの人たち、啓発・研修の対象） ③支援や啓発に自ら取り組む自治体 加えて、他のステークホルダー（教育機関、行政、他のNPO等）の認知・理解や取り組みの変化も志向し、地域社会全体が変化していくことを目指す（重点ポイントは実行団体や対象地域により異なる）		(人数)	①600人/年以上（全実行団体の合計） ②1800人/年*以上（全実行団体の合計） *啓発・研修を主とする実行団体が採択された場合は大幅に増加 ③8-12自治体			

事業概要	<p>本事業は、地域でLGBTQの支援に取り組む団体を育成することで、すべての人が性のあり方によって取り残されることなく、平等に、ありのままで生きられる地域社会づくりを目指すものである。「LGBT理解増進法」が制定され、LGBTQへの支援・理解は都市部を起点に広がりつつあるが、地域における支援・理解はまだまだ不足している。行政や教育機関・企業に取り組み意欲があってもノウハウや予算が不足して適切な実行に至らないケースや、団体は存在しても、十分な資金や支援、協力が得られず、活動規模を広げられず疲弊しているケースも少なくない。</p> <p>本事業の特徴は、資金的支援に加え、資金分配団体の知見やネットワークを活かした非資金的支援の提供にある。ReBitが全国で磨いてきた事業実施のノウハウ（A：相談や居場所づくり等の対人支援、B：啓発・研修・理解促進、C：行政アドボカシー）や、官民産学とのネットワークの接続を通して団体の事業実施力の向上を支援とともに、エティックによる経営支援で持続可能な組織づくりをサポートする。</p> <p>実行団体は5～6団体。対象地域において実行団体による適切な当事者支援を進めると同時に、啓発や理解促進、行政や教育機関、企業、市民等との対話・連携にも取り組む。地域における好事例や担い手が育つことは他地域への波及や全国レベルの政策への地域ニーズへの反映にもつながっていく。</p> <p>591/600字</p>
------	--

III.事業の背景・課題

(1)社会課題	<p>900/1000字</p> <p>■ LGBTQへの支援・理解は広がりつつあるが、全国レベルで見るとまだまだ不足している</p> <p>LGBTQ（人口約3～10%）は、人生を通じ多くの困難に直面している。学齢期は7割がいじめを、9割が親との不和を経験。また、就活・就労時に9割が困難を経験し、失業・困窮における高リスクに繋がっている。なお、日本はG7で唯一同性同士が婚姻できず、家族として暮らすことへの障壁が大きい。</p> <p>一方で、LGBTQは安全に支援を利用できない。LGBTQの若者の9割は保護者・教職員に相談ができず、LGBTQの7割が医療・福祉利用時にもハラスメントを経験。支援がないことは、高い希死念慮（7割）や精神疾患（4割）に繋がっている。</p> <p>なお、長年の取り組みでLGBTQという言葉の認知は向上しているが、子どもがLGBTQだったら嫌だと答える人は6割を超えと、理解の醸成は道半ばである。</p> <p>■ 特に地方での生きづらさが根強いが、担い手や資源が不足</p> <p>特に、都市部に比べ地方におけるLGBTQの暮らしづらさは根深い。地方では人間関係が閉鎖的であることから、カミングアウトのリスクが高く、また行政・福祉等の暮らしの安全網を提供する人たちが知り合いであることも多く、より支援のアクセスが難しい状況がある。またLGBTQというテーマに対する適切な認知・理解の広がりも遅れている。</p> <p>昨年「LGBT理解増進法」が制定され、自治体・事業主・学校で、LGBTQの理解促進・相談体制整備・安全な環境づくりが初めて努力義務となった。このことで、地方を含め全国での取り組みの推進が大いに期待された。しかし、推進計画が未だ国から発出されず、自治体・事業主・学校にも戸惑いが見られる。また、法律制定により期待された、地方自治体や各地NPOの取り組みを推進する予算はつかず、資源の不足は解決の目処がついていない。</p> <p>結果、LGBTQの取り組みを行う団体は全国で100を超えるが、地域で活動する団体の大半が手弁当での活動であり、規模の大きな団体は都心に集中している。最も取り組みが必要な地方において機会・資源が枯渇し、担い手が育成されていないことは大きな課題だ。</p> <p>199/200字</p> <p>(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況</p> <p>前述の通り、「LGBT理解増進法」が制定され、自治体・事業主・学校で、LGBTQの理解促進・相談体制整備・安全な環境づくりが努力義務となったが、推進計画が未だ国から発出されず、自治体・事業主・学校にも戸惑いや混乱が見られる。自治体やNPOの取り組みを推進する予算もなく、ごく一部の自治体で専任の担当者を置いたり（東京都渋谷区・兵庫県明石市）、十分な予算をとる（東京都）ことができているのみである。</p> <p>200/200字</p> <p>(3)課題に対する申請団体の既存の取組み状況</p> <p>ReBitは15年にわたり全国的に活動を展開。同時に地域に根ざした団体が地域の変革に不可欠なことも実感</p> <p>1) 自治体連携：2023年度に40自治体の取組をまとめた冊子を公開、300超の自治体で活用。100以上の自治体と協働・意見交換</p> <p>2) 直接支援：全国で2000回超の研修や1.2万人超のキャリア支援</p> <p>3) 地域団体との協働：LGBT成人式を60超の団体と13地域で開催。2018年は7地域のリーダー研修</p>
---------	--

(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

199/200字

「誰一人取り残さない」ためには、都市部の大手NPOだけでなく、地域に根差したNPOが支援や啓発活動を実施し、ステークホルダーの協力と参画を促進することが必要。ただ、地域にも意欲あるリーダー・団体がいるものの前述の通りの状況で社会的な理解度・受容度が低く、活動資金の調達も困難。事業・組織基盤強化を資金・非資金で支え、地域での好事例を生み出さないと活動が継続できず、実践は数年単位で遅れる危惧がある。

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム

【長期アウトカム】どの地域でも、すべての人が性のあり方によって取り残されることなく、平等に、ありのままで生きられる社会になる。

【中期アウトカム】

①地域に根差して支援や啓発、官民産学連携等を行える、ハブ機能を持った団体が各地域で活動している状態。LGBTQテーマを専任で扱う団体がその機能を担う場合と、男女共同参画や人権など包摂的なテーマをすでに地域で担う団体のなかにその機能が育つ場合を想定している。

②地域の各ステークホルダーの協力と参画により、LGBTQの理解促進・相談体制の整備・安全な環境づくりが行われ、地域での理解者と、LGBTQも安心して利用できる資源が増加。

③各地で生まれたLGBTQの理解促進・相談体制の整備・安全な環境づくりのモデルが、各地に共有され、他自治体や国の施策に反映されている状態。

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）※資金分配100字	モニタリング	指標 100字	初期値/初期状態 100字	中間評価時の値/状態	事後評価時の値/状態
地域に根差した支援や啓発、官民産学連携のハブ機能を担う地域のNPO（実行団体）が、事業基盤・組織基盤を確立して活動を継続・発展できる状態 *詳細は短期アウトカム（非資金的支援）の項目も参照		①実行団体の事業実行力（A）対人支援業務、B)啓蒙・啓発、理解促進業務、C)行政アドボカシー業務等）の向上 ②実行団体の組織力（D）経営チーム、E)持続可能性、F)事務力）の向上	①団体により異なるが基本的にリーダーの属性に依存していることが多い ②団体により異なるが基本的に経営資源が不足する中で組織基盤の強化には取り組めていない		①全団体：取り組む事業について、一定の質・量で実行できるレベルになる ②全団体：組織基盤が一定確立し、事業を継続・発展することができるようになる
A) 対人支援業務（相談支援、居場所等）を通した当事者の変化 【地域に根差した支援を通じ、LGBTQやその友人家族等へ支援が提供できている状態】		①実行団体が支援する人数（支援の量） ②支援の結果、必要な支援を受けられた／情報を得られた割合（支援の質） *他機関へのつなぎも含む	①団体により異なる ②団体により異なる		①目安として1実行団体あたり100人～200人/年* ②リーチした人の80% *実行団体の事業内容や対象者属性、地域によりアウトカムの質や量は異なるため現時点での想定目安として記載（以下同）
B) 啓蒙・啓発、理解促進を通した非当事者の変化 【地域に根差した啓発が行われて、LGBTQに関する理解が促進されている状態】		①啓発人数 ②認知・理解の度合い	①団体・地域により異なる ②認知はされているが、理解が不十分・適切でない		①1実行団体あたり200～400人/年（学校授業や行政・企業職員研修、地域でのフォーラム開催、行政の啓発事業の受託等、啓発を主目的とする活動を実施する場合は、これ以上となる） ②適切な認知・理解を持つ人が地域の中で多数になる

B) 啓蒙・啓発、理解促進を通した非当事者の変化 【LGBTQのテーマを地域で後押ししてくれている仲間（アライ）の増加】	①アライ*として積極的に行動する人の数（ボランティアや寄付者、行政や教育機関、企業、NPO等の連携先に所属する個人等） ②事業を通じて連携した事業主・学校・他団体の数 *性の多様性を理解し、支援したいと思い、差別や偏見をなくすために行動する人	①少ない（当事者同士のつながりの方が強いケースが多い） ②少ない	①1実行団体あたり50人以上 ②1実行団体あたり10団体以上
C) 行政アドボカシーを通した自治体の取り組みの変化 【自治体のLGBTQの取り組みの増加】	①事業として連携した自治体の数 ②協働する自治体でLGBTQについて記載された計画等の数	①基本的には少ないと想定 ②基本的には少ないと想定	①8-12自治体（1実行団体あたり1~3自治体を想定） ②8-12自治体（同上）
自治体や教育機関、行政、他のNPOによる支援活動や啓発活動の増加 (上記のアウトカムの結果生まれるやや中期的なアウトカム)	①地域内で提供される支援の質・量・選択肢 ②地域内で取り組まれる啓発の質・量 ③必要な支援につながっている当事者の数 ④地域における認知・理解の度合いの更なる増加	自治体により大きく異なるため現時点で初期値を記載しないが、事業を通して各指標がより良くなることを目指す（事業3年目から事業終了後に向けて起き始める変化であると想定）	(左記参照)

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）※資金100字	モニタリング	指標 100字	初期値/初期状態 100字	中間評価時の値/状態	事後評価時の値/状態
【実行団体の事業実施力】A) 対人支援業務 ・困難な状況にある子どもや若者の相談支援や居場所の運営 ・就労に困難を抱える当事者の支援 ・職場や家庭で悩みを抱える当事者の支援 など		①対象者に対してアウトリーチできる ②対象者に対して必要な支援を提供できる（他の社会資源への適切な接続を含む） ※どの当事者を対象とするかは団体により異なる	①② それぞれ代表者や主要メンバーの属人的なスキルに依存している状況		①② 本事業に取り組む全ての団体が組織として一定の質で支援を提供できる状態に
【実行団体の事業実施力】B) 啓蒙・啓発、理解促進 ・学校向けの出張授業、教員研修 ・企業・行政職員向け研修 ・市民向け研修や広報活動（主に行政との連携を想定） ・他のNPO向け研修（子ども・若者支援、生活困窮支援、障がい者支援等）		①対象層に合わせた適切な研修コンテンツを提供できる ②学校・企業・行政・他のNPO等と適切な連携・協力関係が構築できる ※どの領域にどの程度力を入れるかは団体により異なる	①② それぞれ代表者や主要メンバーの属人的なスキルやネットワークに依存している状況		①② 本事業に取り組む全ての団体が組織として一定の質で支援を提供できる状態に

【実行団体の事業実施力】C) 行政アドボカシー (主に地方自治体を想定) ・行政向けに当事者の抱える課題やニーズを伝える ・行政が必要な施策を実施するにあたって情報やコンサルテーションを提供する	①当事者の抱える課題やその構造、必要な取り組みを適宜データや他の事例を用いて説明することができる ②必要な施策を実施するにあたって適切な情報やコンサルテーションを提供できる ※どの程度力を入れるかは団体のステージにより異なる ※ReBitからデータや資料、事例等を提供し、適宜会議への同席等も行う	①②取り組めていない団体が多数	①②全ての団体が（適宜資金分配団体の支援を受けながら）取り組むことができる状態に
【実行団体の組織力】D) 経営チームの強さ ・リーダーシップを発揮し、事業を形にする ・ビジョン/戦略/計画を立てる ・組織をマネジメントする ・ステークホルダーに対応する	①経営を担う体制が確立している ②中長期的なビジョンを持ち、チーム内で共有し、計画に落とし込むことができている	①～③団体によるが、基本的にはまだ発展途上である想定	①～③全団体
【実行団体の組織力】E) 持続可能性 ・リソース（カネ・ヒト）を集めることができる ・組織を整えることができる	①人材採用や収益源の開発における成功体験が複数あり、今後に向けた手応えを一定掴んでいる ②スタッフが働く環境が一定整っている（各種制度や規定、関係性等）	①②団体によるが、基本的にはまだ発展途上である想定	①全体の8割 ②全団体
【実行団体の組織力】F) 経理法務・事務処理力 ・プロジェクトやお金の管理ができる ・法務・コンプラ・ITなどを整えられる	①会計ソフト等の導入により、経理処理が適正かつ効率的に実施されている ②事業計画と連動して予算が立てられている ③バックオフィス業務に経験値のある経理/事務メンバーがいる（兼任可）	①～③団体によるが、基本的にはまだ発展途上である想定	①～③全団体

(3)-1 活動：資金支援 ※資金分配団体入力項目	時期	
・応募（応募説明会や個別相談への参加） ・審査（書類審査、面接審査） ・採択、契約締結	2025年1月～2025年6月	43/200字
・3年間の目標の再設定、初年度の注力点や取り組みの具体化（事務局よりフィードバックを提供、POが伴走） ・重点事業の実施：まずはA) 対人支援や、B) 啓発・研修などに取り組む（新規・継続いずれの場合もある）。事業の実施を通して地域のステークホルダーと信頼関係を構築し、対話を進めていく ・集合研修への参加 ・ガバナンス、コンプライアンス関連の整備、事務局体制の初期整備、レインボーセーフガーディングの締結・研修実施	2025年7月～2025年9月	207/200字
・初年度に設定した量的・質的目標に向けて、重点事業を継続実施（助成金がある3年間で、当事者に向き合いながら事業実施能力を高め、実績や信頼関係を蓄積することが団体の継続・発展および中長期的アウトカムの実現に向けて最も重要。以降同様） ・重要ステークホルダーとの関係構築、対話も進めていく（適宜事務局が同行や資料提供し、支援する） ・年度末に初年度の振り返りを行い、次年度の目標と注力、取り組み計画を策定	2025年10月～2026年3月	200/200字

<ul style="list-style-type: none"> ・2年目の重点事業を実施：初年次の取り組みに加え、取り組める団体は、C) 行政アドボカシーにも積極的に取り組み始める（適宜事務局が同行、資料提供） ・集合研修への参加（2年目の目標や計画について相互レビューする、事業実施における知恵や課題を相互に共有する、関係性を深める） ・組織基盤強化についても適宜検討し、優先順位をつけながら取り組む。資金調達については仮説を立て、小さくとも行動してみる。 	<p>【2年目】 2026年4月～2026年6月</p>	195/200字
<ul style="list-style-type: none"> ・継続して事業実施。ここまで活動で応援・賛同してくれるステークホルダー（行政、学校関係者、企業、他団体、メディア、市民等）との信頼関係を一定程度構築できていることが重要。 ・中間評価の実施を通して、改めて計画や取り組みを見直す ・オンラインでの情報交換会や勉強会への参加 ・年度末に初年度の振り返りを行い、次年度の目標と注力、取り組み計画を策定する 	<p>2026年7月～2027年3月</p>	175/200字
<ul style="list-style-type: none"> ・継続して事業実施。中心的な事業が確立し、行政との協働もスタートしている状態。 ・集合研修への参加（3年目の目標や計画について相互レビュー、好事例共有、出口戦略の検討等） ・助成終了後（＝1年後）の姿を描き、優先順位をつけながら組織基盤強化の継続 ・出口戦略の仮説を磨き、本格的に行動に移す（この時点で資金調達に足る事業実施力および組織力があり、地域内での一定の評判を獲得していることがポイント） 	<p>【3年目】 2027年4月～2027年9月</p>	198/200字
<ul style="list-style-type: none"> ・事業や対話に取り組んだ結果、地域内の重要ステークホルダーと良好な関係性を構築し、事業を継続的に実施していく財源や体制について見通しが立っている状態になる ・事後評価を実施し、今後の事業戦略や活動内容、活動計画に反映する ・全団体参加の最終報告会で、3年間の総括や今後の計画について発表し、メンターや他団体からのフィードバックを得る ・事業終了に向けた経理処理 	<p>2027年10月～2028年3月</p>	180/200字

<p>(3)-2 活動：組織基盤強化・環境整備：非資金的支援</p>	<p>時期</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・各団体を現地訪問し、ステークホルダー等とも面談 ・実行団体が参加・交流可能なコミュニティ（Slackのワークスペース、チャンネル）を開設 ・予実管理、精算の簡易ツール提供およびレクチャー ・各種規定類のフォーマットを共有 ・リスクマネジメントやコンプライアンスに関する研修を実施。チェックリストに基づいて課題を特定し、対応に伴走（以後随時） ・法人設立支援などを行う法務相談窓口の設置（以後随時） 	<p>【1年目】 2025年7月～2025年9月</p>	199/200字
<ul style="list-style-type: none"> ・全団体参加の集合研修を開催（ReBit事業所見学、メンターとの個別面談、各団体のビジョン設定など） ・個別面談にて今後の計画策定の伴走。個別コーディネートのニーズがある場合は対応 ・各団体が目指すべき事業実施力（A～C）や組織力（D～F）等の理想像の定義、現状把握を実施 ・ReBitやエティックが持つネットワークを実行団体向けに共有（以後随時） 	<p>2025年10月～2025年12月</p>	174/200字
<ul style="list-style-type: none"> ・全団体のオンライン情報交換会を実施（好事例共有や相談の実施） ・個別面談にて事業実施に伴走。個別コーディネートのニーズがある場合は対応 ・実行団体向けに伴走支援に対する要望についてのアンケートを実施 ・実行団体が対象となり得る助成金リスト、助成金を探せる情報ソースリストの作成、公開 	<p>2026年1月～2026年3月</p>	142/200字
<ul style="list-style-type: none"> ・全団体の参加の集合研修・中間報告会を実施（1年目の振り返り、好事例共有や相談の実施、中長期の計画立案や経営チームの視座を上げるメンターとの面談の提供） ・実行団体にとったニーズアンケートを踏まえて、追加すべき支援メニューの検討、実装 ・個別面談にて今後の計画策定の伴走。個別コーディネートのニーズがある場合は対応 	<p>【2年目】 2026年4月～2026年6月</p>	157/200字
<ul style="list-style-type: none"> ・個別面談にて事業実施に伴走。個別コーディネートのニーズがある場合は対応 ・事業実施力（A～C）や組織力（D～F）の進捗・課題・対応策を整理。実行団体にとったニーズアンケートも踏まえて、追加すべき支援メニューの検討・実施 ・中間評価の案内および実施 ・オンライン情報交換会や勉強会を適宜実施（好事例共有や相談の実施） 	<p>2026年7月～2027年3月</p>	158/200字

<ul style="list-style-type: none"> ・全団体の参加の集合研修を実施（2年目の振り返り、好事例共有や相談の実施、出口戦略の検討） ・実行団体にとったニーズアンケートを踏まえて、追加すべき支援メニューの検討、実装（地域での連携・協働を促進する内容） ・個別面談にて今後の計画策定の伴走。自立に向け特に支援が必要な団体や領域を特定し、集中的に支援 	<p>【3年目】 2027年4月～2027年9月</p>	153/200字
<ul style="list-style-type: none"> ・事後評価のガイダンスおよび実施支援 ・事後評価を受けた事業総括、今後に向けた伴走支援 ・全団体参加の最終報告会で、3年間の事業の振り返り、今後の方針等について発表、メンターからのフィードバックを得る機会の提供 ・事業終了に向けた経理処理の支援 	<p>2027年10月～2028年3月</p>	122/200字

Ⅴ.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	<p>①地域の取り組みであることを重視し、ローカルメディアを中心に広報活動を行う。ReBitの記者ネットワークもコンタクトト先に。 ②行政誌の取材依頼、地域企業へのイベントチラシ配布など ③成果発表会にメディアを誘致し露出 ④取り組み、成果報告パンフレット等をウェブサイトで公開 ⑤コンソーシアム構成団体エティックのオウンドメディアやメールマガジン・SNSで発信</p>	176/200字
連携・対話戦略	<p>・年1-2回ReBitが連携する官民産学の団体との交流の機会を設け、地域を超えた行政・企業・団体等とのつながりをつくる。連携した課題解決等を考える機会とする。 ・前提として、実行団体の活動地域レベルでの連携・対話が非常に重要。地域における本テーマの理解や受け止めは非常に多様で、一定のコンフリクトもあるためである。こうした状況に対し、POの伴走を通して、ReBit、エティックの知見を提供していく。</p>	199/200字

VI.出口戦略・持続可能性について 助成期間終了後も社会課題の解決に向けた活動を継続させる戦略・計画を記入してください。

資金分配団体	<p>ReBit・エティックとともに一定の事業基盤・寄付基盤を有し、自団体の事業継続は可能。その上で、他団体に対する資金的・非資金的支援を継続していくために、以下の資金の開発にも取り組んでいく。</p> <p>①民間寄付の獲得（法人・個人）からLGBTQテーマでの基金立ち上げを目指す ・法人寄付（当事者やアライによる活動が徐々に活発になっている） ・個人寄付（LGBTQ領域においては、遺贈寄付および篤志家の生前寄付の可能性が高い） ②公的施策としての制度化への働きかけ ・本事業を通して得られた知見や見えてきた地域のニーズ・課題も踏まえ、他団体と協働して働きかける。LGBTQ理解増進法の計画改訂（2029年度）が一つのマイルストーンとなる</p>	312/400字
実行団体	<p>地域において活動を持続・発展していくためには、まずは3年間（特に最初の2年）で団体としての事業実施能力や組織基盤を強化し、活動地域においてステークホルダーの信頼を獲得していくことが重要。その上で、以下のような財源を開発しながら取り組みを継続していく。</p> <p>①事業収益の向上：地域での企業研修等、自主収益で継続的に実施できることを目指す。 ②行政からの補助事業・委託事業：行政からの補助金や適正価格での委託事業の受託を目指す。活用可能な自治体・県・国の予算があることも少なくない。 ③民間寄付の獲得：個人・企業からの寄付獲得を目指す。</p> <p>また、資金分配団体として、国レベル／地域レベルへの働きかけ（行政、大企業等）も同時並行で取り組み、後押ししていくことが重要。</p>	329/400字

VII. 関連する主な実績

(1) 助成事業の実績と成果

589/800字

助成事業の実績・経験豊富なエティックの知見をベースに本事業に取り組んでいく。ReBitは助成事業に取り組むのは初めてだが、助成金申請・活用（休眠預金含む）の経験は豊富であり、本領域における実行団体の目線を提供できる。また就労移行支援等の公的事業の実施経験もあり、助成事務局を担えるだけの事務基盤を有する。

■エティックの助成事業の実績（本事業の担当メンバーの実績の一部）

- ・内閣府地域社会雇用創造事業（2010～2012）：2年間で95名の創業期の社会起業家に助成金（総額2億円強）を提供。創業期の支援としては高い事業継続率・成長率。
- ・2019年度資金分配団体に採択され「子どもの未来のための協働促進助成事業」を実施。6つの実行団体を採択・支援。
- ・2021年度資金分配団体に採択され、NPO法人カタリバとのコンソーシアムで「ユースセンター起業塾」を実施。双方の専門性を持ち寄りながら全国で14の実行団体を採択・支援。
- ・みてね基金（ミクシィ）の事務局を立ち上げから受託し、子どもや家族を支援する73団体に9億円を助成（2020～）。君は未知数基金（サントリー）の企画・立ち上げも受託（2024～）

■ReBitの助成事業の実績

- ・助成事業の経験はないが、助成金申請・活用（休眠預金含む）の経験は豊富
- ・公的事業の実施経験も豊富で、助成事務局を担えるだけの事務基盤を有する

(2) 申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等

782/800字

双方の知見・経験を持ち寄りながら伴走支援を提供することで、資金的支援のみの場合と比較して、より早く、同時に健全かつ持続的な形での事業成長を実現することができる。

■ReBitの実績

- 1) 啓発：行政・学校・企業等への研修・授業を2200回・22万人へ提供。行政・教科書会社等と教材を制作。独自教材は15万ダウンロードを超え、広く学校で使用。
- 2) 支援：LGBTQへのキャリア支援を1.2万人へ提供。また、精神障害があるLGBTQへ向けた福祉事業所を東京・大阪で運営。
- 3) 行政伴走：東京都・大阪府をはじめ100自治体で、条例策定や施策実施・意見交換等を行う。40自治体の事例をまとめた白書の作成。
- 4) 人材育成：LGBTQのリーダーシップ育成プログラムを実施し、19地域・55名に提供。

■エティックの実績

- 1) 起業支援：2001年以降、NPO等のリーダーを1,000名以上サポート。「社会起業塾イニシアティブ（2002年開始）」など創業期の団体に向けた支援のほか、AMEXほか様々なスポンサー企業とともに、成長拡大期の団体に向けた経営支援を実施。
- 2) エコシステム創り：地域の中間支援の育成において、直接の伴走支援だけでなく、相互に支援し、学び合うコミュニティ創りに力点（チャレンジコミュニティプロジェクト（2005～、経産省委託）、東日本大震災復興支援（2011～、民間寄付中心）、ローカルベンチャー協議会（2016～、地方創生交付金））ほか。現在も全国約80の中間支援組織と連携。
- 3) 特定課題に対する連携・協働支援：かものはしプロジェクトとの子どもの未来のための協働促進助成事業（2019年度）やカタリバとの「ユースセンター起業塾」他を通して、子どもや若者支援のための地域におけるマルチステークホルダーでの連携・協働についての経験・知見を蓄積。

VIII.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	各地でLGBTQの理解促進・相談支援・安全な環境づくり等に取り組んできた団体で、今後組織基盤・事業基盤を強化する団体が中心となる。	154/200字
(2)実行団体のイメージ	LGBTQに関する分野以外で理解促進・相談支援・安全な環境づくり等に取り組んできて今後LGBTQ分野に拡大を望む団体（例：子ども・若者支援団体、自殺対策支援等）も対象となりえる。	
(3)1実行団体当たり助成金額	1団体あたり、600万円～1,000万円×3年 (5団体の場合平均約900万円/年、6団体の場合平均約750万円/年)	60/200字
(4)案件発掘の工夫	ReBitがこれまで連携してきた地域団体や官民産学団体への声かけや、それらの団体/SNSを通じた広報。こうした支援があることで、団体としての事業ステージを一段高められる団体をリストアップしたところ、全国に少なくとも30団体は存在。未知の団体も含めると相当数の候補があると想定。エティックのネットワークも活用。	154/200字

IX.事業実施体制

(1)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	両団体の強み・経験を持ち寄りながら、本事業にとって最適なチームを編成。資金分配団体業務の経験者（*印）を各所に配置。 ・ReBit：プロジェクトリーダー（■・■）、事務局担当（■・■）、PO（■+1名）+企画・評価支援（■） ・エティック：事業・評価企画（■）、事務局体制構築（■*・■）、PO（2名を予定）+企画・評価アドバイザー（■*） +経営者・専門家メンバーを3名想定				200/200字														
(2)本事業のプログラム・オフィサーの配置予定 ※資金分配団体用	<table border="1"> <thead> <tr> <th>人数</th> <th colspan="2">内訳</th> <th>他事業との兼務</th> <th>左記で「(兼務)予定あり」の場合、業務比率想定を記載</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">4</td> <td rowspan="2">新規採用人数 (予定も含む) 名</td> <td>1</td> <td>名</td> <td>予定なし(左記メンバーは全員本事業専従予定)</td> </tr> <tr> <td>既存PO人数 名</td> <td>3</td> <td>名</td> <td>予定あり(詳細は右記のとおり) 行政連携等、他のプロジェクトにも従事。20～50%程度を想定。他業務に従事し、その知見やネットワークを本事業に還元していくことで良い伴走が可能になる。</td> </tr> </tbody> </table>				人数	内訳		他事業との兼務	左記で「(兼務)予定あり」の場合、業務比率想定を記載	4	新規採用人数 (予定も含む) 名	1	名	予定なし(左記メンバーは全員本事業専従予定)	既存PO人数 名	3	名	予定あり(詳細は右記のとおり) 行政連携等、他のプロジェクトにも従事。20～50%程度を想定。他業務に従事し、その知見やネットワークを本事業に還元していくことで良い伴走が可能になる。	
人数	内訳		他事業との兼務	左記で「(兼務)予定あり」の場合、業務比率想定を記載															
4	新規採用人数 (予定も含む) 名	1	名	予定なし(左記メンバーは全員本事業専従予定)															
		既存PO人数 名	3	名	予定あり(詳細は右記のとおり) 行政連携等、他のプロジェクトにも従事。20～50%程度を想定。他業務に従事し、その知見やネットワークを本事業に還元していくことで良い伴走が可能になる。														
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	<ul style="list-style-type: none"> 実行団体の選定は、外部の選考委員も交えて実施。利益相反のおそれがある場合は、当該関係者は評決に参加しない。 ReBit・エティックともにガバナンス、コンプライアンスの規定・体制を整備済み。Rebitの事務局を本事業のコンプライアンス統括とする。 役職員は、コンプライアンス違反行為又はその恐れがある行為を認知した場合は、速やかに統括部門に報告する。もしくは外部通報窓口に通報する。 				193/200字														
(4)コンソーシアム利用有無					0														

申請団体	資金分配団体	
事業期間	2025/04/01 ~ 2028/03/31	
資金分配団体	事業名	地域におけるLGBTQ支援・啓発の担い手団体の育成
	団体名	特定非営利活動法人ReBit、特定非営利活動法人工ティック

	助成金
事業費	160,000,000
実行団体への助成	136,000,000
管理的経費	24,000,000
プログラムオフィサー関連経費	24,000,000
評価関連経費	14,800,000
資金分配団体用	8,000,000
実行団体用	6,800,000
合計	198,800,000

1. 事業費

[円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
事業費 (A)	0	48,620,000	63,640,000	47,740,000	160,000,000
実行団体への助成	0	40,000,000	56,000,000	40,000,000	136,000,000
－					
管理的経費	0	8,620,000	7,640,000	7,740,000	24,000,000

2. プログラム・オフィサー関連経費

[円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
プログラム・オフィサー関連経費 (B)	0	8,000,000	8,000,000	8,000,000	24,000,000
プログラム・オフィサー人件費等	0	4,980,000	4,980,000	4,980,000	14,940,000
その他経費	0	3,020,000	3,020,000	3,020,000	9,060,000

3. 評価関連経費

[円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
評価関連経費 (C)	0	4,380,000	4,340,000	6,080,000	14,800,000
資金分配団体用	0	2,380,000	2,340,000	3,280,000	8,000,000
実行団体用	0	2,000,000	2,000,000	2,800,000	6,800,000

4. 合計

[円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
助成金計(A+B+C)	0	61,000,000	75,980,000	61,820,000	198,800,000

(1) 事業費の補助率

	自己資金・民間資金 合計 (D)	助成金による補助率 (A/(A+D))
助成期間合計	6,000,000	96.4%

(2)自己資金・民間資金からの支出予定

自己資金・民間資金からの支出予定について、調達予定額、調達方法、調達確度等を記載してください。

年度	予定額[円]	調達方法	調達確度	説明（調達元、使途等）
2026年度	2,000,000	自己資金	C:調整中	資金分配団体への寄付や助成金を原資とする
2027年度	4,000,000	自己資金	C:調整中	資金分配団体への寄付や助成金を原資とする
				*別途資金調達にも取り組むが、基本的には
				本事業終了後にも助成事業・伴走支援事業を
				継続するための原資とする

コンソーシアムの実施体制

1. コンソーシアムを組成する目的

- LGBTQに関する支援や啓発等における実務的知見やネットワーク、助成金活用経験も豊富な特定非営利活動法人ReBitが幹事団体となり、中核的に助成・伴走を担う。
- 資金分配団としての知見や長年のソーシャルセクターにおける伴走支援の蓄積がある特定非営利活動法人工ティックとの連携により、双方の知見や強み、ネットワーク等のリソースを活かし、実行団体の事業・組織両面を効果的に支援する。

2. コンソーシアムの体制図

